

## は じ め に

学校臨床総合教育研究センター長・教育研究創発機構長 荻 谷 剛 彦

(2004年4月～05年9月まで在任)

遅くなりましたが、2004年度版の『ネットワーク』をお届けします。冒頭から言い訳がましいですが、遅くなったのにはそれなりの訳があります。学校臨床総合教育研究センターをめぐる環境が激変、いや、今も変化し続けているからです。

今回の『ネットワーク』をご覧くださいとすぐにわかるように、これまでのようなセンターの研究報告に混じって、「教育研究創発機構」の公開研究会についても紹介があります。なぜ、学校臨床総合教育研究センターの報告書に、「教育研究創発機構」とやらが登場し、しかもその「公開研究会」の内容が紹介されているのか。その理由を説明すると、そのまま2004年春以後の学校臨床総合教育研究センターの変化を語ることになります。

教育学研究科では、大学の法人化と大学院に臨床心理学コースが新設されたことを受けて、学校臨床総合教育研究センターの改組を行いました。それまでの相談部門を切り離し、研究開発部門に特化、その3年間のプロジェクト「学習環境改善のための学校支援システムの比較調査および開発研究」を継続することとなったのです。それと同時に、学校臨床総合教育研究センターを含む、「教育研究創発機構」が新設されました。

機構設立の趣旨は、教育研究の総合化を図る場を積極的に研究科の内外に向けて作り出すことにありました。「教育の問題」は、ますます複雑化し、多様化しています。それだけに、既存の学問分野にとらわれない教育研究が必要と

なります。このような時代の要請に応えるために、従来の教育研究の枠組みにこだわることなく、新たな教育研究を誘発し創造することをめざした新しいタイプの組織——それが教育研究創発機構です。

機構は、従来から教育学研究科内にあった、「学校臨床総合教育研究センター」、「COE基礎学力研究開発センター」に加え、2004年4月に発足した「先端発達研究センター」の3センターを中心に、さまざまな分野の研究をつなぎ、さらなる発展を促すためのインキュベーションないしネットワーク構築のための機関です。とくに大学院生をはじめ、若手研究者に、「コースの壁」「既存の領域の壁」を越えた研究交流の場を提供したいと願って作られました。そして、その具体策として、機構主催公開研究会を企画・開催することにしたのです。公開研究会の場を通じて、新たな研究の芽を育む。それが願いでもありました。今回の『ネットワーク』に機構の公開研究会の紹介があるのは、そのためです。

学校臨床総合教育研究センターは2005年度にも大きな変化を遂げそうです。が、それについては、次のセンター長が次年度の号で書いてくれるでしょう。

こうした過渡期にある学校臨床総合教育研究センターではありますが、3年間の研究プロジェクトの中間報告とともに、機構の公開大学研究会の様子についてもご覧いただければ幸いです。